

トルコの政策金利引き下げについて

10月22日（現地時間）、トルコ中央銀行（トルコ中銀）は政策金利としている1週間物レボ金利について、現状の37.00%から1.00%引き下げ、36.00%にすることを発表しました。今回の利下げ幅は市場予想通りでした。また、翌日物貸出金利および翌日物借入金利も同水準引き下げました。

トルコ中銀は、足元のインフレ指標および先行指標が、基調的なインフレ率の鈍化を確認する内容であったと指摘しました。また、経済活動データや供給ショックの国内物価への波及が限定的であることを踏まえ、国内需要は引き続き弱いとの見方を示しました。一方で、地政学的緊張の継続を背景としたエネルギー価格の高止まりは、インフレ見通しに対する上振れリスクであり、引き続き注視しているとしています。トルコ中銀は、物価安定が達成されるまで引き締め的な金融政策スタンスを維持すること、またその金融引き締めの姿勢維持が、内需の減速、為替の安定化、インフレ期待の改善を通じてディスインフレ（インフレ鎮静化）プロセスの強化を期待していると表明しました。

トルコ中銀は、実際のインフレ率とインフレ期待、およびトレンドを考慮した上で、ディスインフレに必要な政策金利を決定し、インフレ見通しを慎重に見極めつつ、会合ごとに決定していきます。インフレ見通しが暫定インフレ目標値から大きく乖離した場合、金融政策スタンスは更に引き締められます。トルコ中銀は、クレジットおよび預金市場で予期せぬ事象が発生した場合、マクロブルーデンス措置（金融システム全体の安定性を維持し、システムリスクを管理するための政策や規制手法）を通じて金融政策の伝達メカニズムを支える考えです。トルコ中銀は流動性の状況を注意深く観察し、引き続き効果的に流動性管理手段を講じていく方針です。

今回のトルコ中銀の決定は、市場予想通りとなりました。発表後の株式市場は下落しましたが、世界的な株式市場の軟調地合いに沿った動きとみられます。

今回の利下げは、2026年1月以来初めての利下げとなります。2026年初、市場ではトルコ中銀がより継続的な利下げサイクルに入り、年内の早い段階で追加利下げを実施するとの見方がありました。しかし、米国とイランを巡る緊張を背景に原油・エネルギー価格が上昇したことから、トルコ中銀はより慎重な姿勢を取ってきました。早期利下げの回避は、インフレ期待を安定させる上で重要なトルコ中銀の信頼性維持に寄与したと考えられます。

トルコ中銀は、長期にわたり実質金利をプラス水準に維持してきました。こうした引き締め的な金融環境は、主に内需を抑制することで経済活動の重しとなる一方、ディスインフレプロセスを支えており、実際、金融引き締めの影響が経済活動に徐々に表れていると考えられます。しかし、高い実質金利が長期化すれば、金融政策の運行効果を通じて内需を想定以上に弱めるリスクもあります。このため、トルコ中銀の緩やかかつ慎重な利下げ再開の姿勢は妥当であるとみています。今回の利下げは、金融環境をなお引き締め的に維持しつつ、景気への一定の配慮を示すものと考えられます。今後の追加利下げ余地は、実際のインフレ率と期待インフレ率の低下が継続するかに左右されるでしょう。

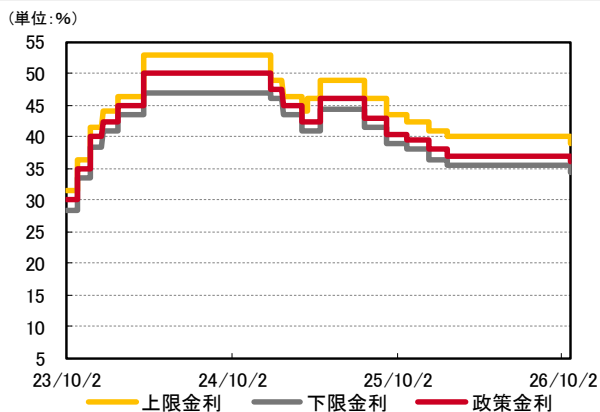
トルコ中銀は為替市場の動向を注視しており、引き続き慎重姿勢を維持すると予想されます。トルコ中銀のカラハン総裁が、長期的な急落を防ぐために足元のトルコリラ安のペースをある程度容認しているとの見方を示したと報道されています。また、調整の際には、国内投資家にとってトルコリラ建て資産のリターンが引き続き魅力的である必要があることも強調されています。このため、トルコ中銀が短期間で大幅な利下げを進める余地は限定的であり、今後も利下げの規模とペースを慎重に調整し、必要に応じた追加措置を講じて、トルコリラの変動抑制やドル化の再燃を防ぐものと予想されます。

一般的に、金利の低下は企業の資金調達コストや将来利益に対する割引率の低下を通じて、株式市場にとって支援材料となります。トルコリラ建ての預金金利が低下しても、特に国内個人投資家にとって株式市場の魅力が高まる可能性があります。しかし足元では、国内投資ファンド業界で生じた混乱を受け、100を超えるファンドに清算命令が出され、市場のボラティリティ（価格の変動幅）が高まっていることなどから、短期的には投資家の株式市場への関心は限定的にとどまる可能性があります。また、今回の利下げ後も実質金利は依然として相対的に高い水準にあるため、国内投資家は当面、トルコリラ建て預金を選択し続ける可能性があります。しかし、トルコ中銀が利下げを継続するにつれて、株式市場への関心は徐々に高まるとみています。

（各種情報を基に当社が作成）

政策金利の推移

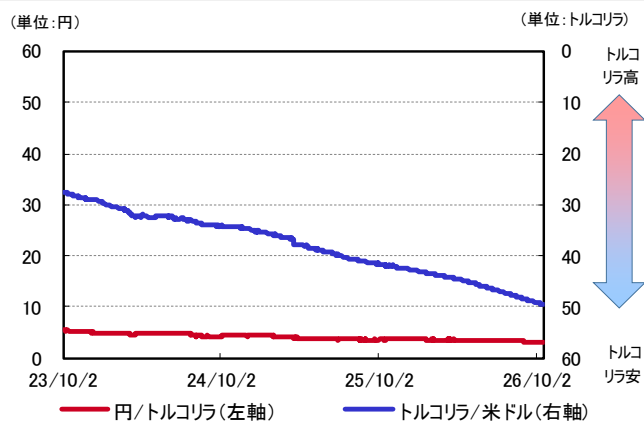
2023/10/02～2026/10/22



出所: Bloomberg

為替レートの推移

2023/10/02～2026/10/22



出所: Bloomberg

株式市場の推移

2023/10/02～2026/10/22



出所: Bloomberg

・イスタンブール100種指数に関する著作権、知的財産権、その他一切の権利はイスタンブール証券取引所に帰属します。

[投資信託をお申込みに際しての留意事項]

| 投資信託に係るリスクについて

投資信託は、主に国内外の株式や公社債等の値動きのある証券を投資対象とし投資元本が保証されていないため、当該資産の市場における取引価格の変動や為替の変動等により投資一単位当たりの価値が変動します。従ってお客さまのご投資された金額を下回ることもあります。
また、投資信託は、個別の投資信託毎に投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、ご投資に当たっては投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面をよくご覧下さい。

| 投資信託に係る費用について

[ご投資頂くお客さまには以下の費用をご負担いただきます。]

購入時に直接ご負担いただく費用	購入時手数料 上限3.85%（税込み）
換金時に直接ご負担いただく費用	信託財産留保額 上限0.5%
投資信託の保有期間中に間接的にご負担いただく費用	信託報酬 上限2.09%（税込み）
その他の費用等	上記以外に保有期間等に応じてご負担頂く費用があります。 「その他の費用等」については、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を表示することができません。 交付目論見書、契約締結前交付書面等でご確認下さい。

※当該手数料等の合計額については、ご投資家の皆様がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

《ご注意》

上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、SOMPOアセットマネジメント株式会社が運用するすべての投資信託のうち、徴収するそれぞれの費用における最高の料率を記載しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご投資をされる際には、事前によく交付目論見書や契約締結前交付書面をご覧下さい。

SOMPOアセットマネジメント

SOMPOアセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第351号
加入協会／一般社団法人資産運用業協会

当資料のご利用にあたっての注意事項

- ◆ 当資料は、SOMPOアセットマネジメント株式会社により情報提供を目的として作成された資料です。したがって、勧誘を目的としたものではありません。また、法令等にもとづく開示書類ではありません。
- ◆ 投資信託は、主として値動きのある証券等（外貨建資産には為替変動リスクもあります）に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではなく、基準価額の下落により損失が生じ、投資元金を割り込むことがあります。
- ◆ 当資料に記載されているグラフ・数値等は過去の実績を示したものであり、将来の成果等を保証するものではありません。当資料は弊社が信頼できると判断した各種情報に基づいて作成されておりますが、その正確性や完全性を保証するものではありません。投資信託をお申し込みの際には、投資信託説明書（交付目論見書）をあらかじめまたは同時にお渡ししますので、必ずお受け取りの上、詳細をご確認ください。また、お申込みに関する決定は、お客さま自身でご判断下さい。